

# 海外経済要録

## 国際機関

### ◇世界銀行、一般増資等決議案を採択

世界銀行総務会は1月4日、以下の一般増資等に関する理事会決議案を採択した。

#### (1) 増資の規模

##### ① 1979年一般増資

授権資本を現行の334,976株からほぼ倍増の666,476株と331,500株増資(なお、本増資株数は、今次増資上限である400億ドルを現行の株式換算率である1株=120.635米ドルで換算したものであり、将来換算率の変更により変動する可能性)。

##### ② 1979年追加増資

上記①に伴うLDC諸国の投票権シェアの低下を防止するために各国一率250株(全体で33,500株)を追加配分。

#### (2) 応募期間

1981年9月30日～1986年7月1日

#### (3) 払込み通貨

払込み部分(応募資本の7.5%)のうち $\frac{1}{10}$ は金または米ドル、残り $\frac{9}{10}$ は自国通貨で払い込む。

## 米州諸国

### ◇米国、ガソール利用促進計画を発表

カーター大統領は1月11日、ガソール(gasohol、とうもろこし等の穀物から抽出したエチルアルコールをガソリンに混入して作る混合燃料<混合比率1:9>)の自動車燃料等への使用を促進するためガソールへの援助引上げ、原料となるエチルアルコールの生産能力拡大(年間生産能力、79年80百万ガロン→81年500百万ガロン)等の計画を発表した。

本計画の主な内容は次のとおり。

- (1) ガソールに対するガソリン消費税(現行1ガロン当り4セント)の適用除外措置の恒久化(現行では84年9月末で期限切れ)。
- (2) 商業目的以外の用途(例えば自家用燃料等)に供するため、穀物からアルコールを製造する者に対して1ガロン当り40セントの税額控除を認める。
- (3) 中小業者のアルコール生産設備の建設に対して向う10年間で総額30億ドルにのぼる融資および融資保証を

供与する。

(4) エネルギー安定公社(Energy Security Corporation)を通じてアルコール生産設備の建設に10億ドルの資金援助を行う。

(5) アルコール生産設備に対して現行の投資税額控除(10%)に加えさらに10%の特別控除を認める。

### ◇米国、ドイツ・マルク建債券を発行

米国財務省は1月23日、西ドイツ市場において総額20.2億マルクのドイツ・マルク建債券を発行した。米国政府によるドイツ・マルク建債券の発行は今回で4回目(78年12月15日<総額30.4億ドイツ・マルク>、79年3月1日<同25.0億マルク>、同11月12日<同20.1億マルク>)。なお、今回の発行形態は、前回と同様債券(Kassenobligation)の形をとっており、また応募資格、応募単位、税法上の取扱い等の応募条件も前回と同様となっている(昭和54年12月号「要録」参照)。

同債券の発行額および発行条件は以下のとおり。

期 間	発行額	金利	発行価格
2年半もの (満期1982年 7月26日)	969.7百万マルク	8.50%	par発行
3年半もの (満期1983年 7月26日)	1,050.5百万マルク	8.45%	par発行

## 欧州諸国

### ◇西ドイツ、貴金属取引ポジションの規制を実施

西ドイツ連邦銀行監督局は、昨年11月、金、銀等貴金属の投機的取引を抑制するためこれら貴金属取引のオープン・ポジションを外貨ポジション規制(注)(信用制度法に基づく準則 Grundsatz 1A)に含める方針を決定し、同準則の改訂作業を進めてきたが、この程準備作業を終え2月1日から実施することとした。

(注) 1974年6月のヘルシュタット銀行破たんを契機として同年10月以降実施。その骨子は、(1)金融機関の外貨オープン・ポジションの総額を自己資本の30%以内、(2)1ヵ月以内に満期到来の外貨建債権・債務の差額は自己資本の40%以内、(3)同半年以内のものについても自己資本の40%以内に制限するというもの。このうち、今回の改訂は、(1)のみにかわり、(2)、(3)は対象外。

### ◇フランス政府、景気対策を決定

1. フランス政府は1月2日、原油価格の上昇が経済に及ぼすデフレ効果等に対処するため、概要下記のような景気対策を閣議決定し発表した。

#### (1) 企業向け低利融資の拡充

雇用拡大等に資するため、クレディ・ナショナル、ホテル・商工業金庫、国家契約金庫、地域開発会社

(S. D. R.)、中小企業職業組合に、政府資金を原資とする低利融資わく(75億フラン)を設置する。ただし資金配分については以下のとおりとする。

- イ. 雇用拡大に資する設備投資の助成(30億フラン)
- ロ. 輸出振興助成(30億フラン、うち15億フランは長期信用)
- ハ. エネルギー節約投資助成(15億フラン、うち7.5億フランは長期信用)

(2) 低所得世帯に対する特別所得補てん措置(総額15億フラン、全額2月に支給。54年9月号「要録」参照)

- イ. 就学子女を対象とする学齢児童手当を2月に限り1人当たり150フラン追加支給する(支給総額7.5億フラン)。
- ロ. 家族手当、老齢福祉手当、身体障害者手当も2月支給分に限り各々150フラン追加支給する(支給総額各4.2億フラン、3億フラン、0.5億フラン)。

(3) 原子力発電計画促進

フランス電力公社の原子力発電計画促進のため、経済社会開発基金から117億フランの特別助成金を支給する。また1979～81年の間に発生する同公社の政府向け配当金の支払いにつき6年間の支払い延期を認める。

2. 今次決定につき政府は、「昨年12月のOPEC総会の結果を考慮すると、フランスの本年中の原油輸入額は1,000億フランを超えることとなり、物価および景気も多大の影響を被ることが予想される。このため政府は、フランス経済が先行き深刻な状態に陥ることのないよう早めに対策を講じた」(パール首相)旨説明している。

#### ◇フランス政府、石油製品価格等の引上げを決定

1. フランス政府は1月2日、石油製品価格および電気・ガス料金を下記のとおり引上げ4日以降実施する旨閣議決定、発表した(物価委員会には3日諮問、承認を得た)。

フラン／リットル 引上げ率 % (79年初比上昇率%)

スーパー・ガソリン……	3.08→3.27	+ 6.2(+18.9)
レギュラー・ガソリン…	2.87→3.06	+ 6.6(+20.5)
軽油……………	2.03→2.22	+ 9.4(+29.1)
灯油……………	1.221→1.412	+15.6(+55.2)
電気料金……………	平均10.8%引上げ	
ガス〃(家庭用)………	〃 11.8 〃	

2. 今次引上げは、12月以降のOPEC諸国による原油価格引上げ分をそのまま消費者に転嫁させたものとされており、引上げ率は79年初来最も大幅となった。こうした

政府の決定に関し一般には、「フランスでは、第1次石油危機以降その負担を専ら企業が被るかたちとなりこれがインフレ高進、景気回復の遅延等をもたらす一因となった。今回の消費者価格への直接転嫁は、こうしたこれまでの経験にかんがみ、家計にも応分の負担を求めるという方針を明らかにしたものであり一応評価できる」(フィガロ紙ほか)と肯定的に受け取る向きが多い。

#### ◇フランス銀行、中期信用手形流動化制度等を一部変更

1. フランス銀行は1月11日、中期信用流動化制度(注1)に基づく銀行保有の中期信用手形等に関し、以下のよう

に一部変更し即日実施する旨発表した。

イ. 銀行が保有する中期信用手形につき、フランス銀行の再々割引保証比率(中期信用手形流動化比率)を従来の50%から80%に引上げる。

ロ. 銀行に保有が義務づけられている中期信用手形・債券の最低保有比率(注2)を7%から5%に引下げる。

ハ. 同最低保有比率算定の基礎となっている債務額について認められる基本控除額を50百万フランから200百万フランに引上げる。

(注1) 銀行が供与する一定の中期信用につき、フランス銀行が再割引を保証する制度で、1944年から実施されている。ただし、フランス銀行の再割引については、①信用の種類、手形要件等につき事前に同行の適格審査を経ること、②クレディ・ナショナル、フランス貿易銀行、フランス不動産銀行、預金供託金庫等の政府系金融機関を通じて申込むこと、かつ、まずこれらの金融機関が再割引を行い、その手許資金が不足した場合にのみ、フランス銀行に再々割引を求めるものとする、等の条件が付されている。

(注2) 銀行に対し、期間3年未満の預金残高の一定割合相当額以上の資金を、流動化可能中期信用手形および7年未満の上場債券の保有に充てるよう義務づける制度。現行制度は1972年6月以降実施されているものであるが、前身は1948年9月以降実施された国債強制保有制度(銀行に対し短期債務の一定比率を大蔵省証券の保有に充てることを義務づけたもの)であり、本制度導入時には、銀行の安定的準備の形成をねらいとするものと説明されていたが、1967年に準備預金制度が導入されて以降漸次保有比率は引下げをみている。

2. 今回の措置は、銀行の中期信用供与額に対するフランス銀行のリファイナンスわくの拡大を通じて、先の金融制度改革に関する調査報告(通称マユー報告、54年5月号「要録」参照)で指摘された「中期信用の拡大の必要性」に応えることがねらいとされている。なお、今回の手形・債券保有比率の引下げは、従来から同比率設定については、準備預金制度と機能面で重複するとの批判が強く、この漸進的な引下げが図られてきたことの 일환としての措置であり、また基本控除額の引上げは、特に中小金融機関の負担軽減をねらったものとされている。

## ◇フランス、本年第1回目の長期国債を発行

1. フランス政府は1月22日(注)、本年第1回目の長期国債を発行した。今次国債発行に際しては、当初の発行予定額は80億フラン(12月27日発表)とされていたが、かなりの好条件が付されたため引受け希望が殺到したことから、45億フラン増額され、発行額は125億フラン(単一銘柄としては既往最高の発行額)となった。

(注) 当初は1月17日に発行が予定されていたが、発行の根拠法規である80年度政府予算の成立が、議会運営手続上の瑕疵から大幅に遅れたため(結局1月18日成立)、1月22日に延期された。

発行条件等は次のとおり。

	今回	79年中の発行状況		
		4/11	6/20	9/4
発行金額(億フラン)	125	30	50	70
(当初予定額)	(80)	(30)	(40)	(60)
金利(表面%、パー発行)	12.0	10.8	10.0	9.0
償還期間(年)	6	15	15	15
	(6年後一括償還)	(3年据置、12年均等分割償還)		

2. 今回の発行条件等に関して政府は、「発行金利は、最近の既発債市場の動向(注)や、償還期間、免税措置(国債利子については源泉徴収課税<税率10%>が免除される)等を考慮して決定した。また償還期間を大幅に短縮したのは、高利の資金は極力借入期間を短縮し国債費軽減を図るという観点に加え、投資家も先行き不透明感等から中・短期債を選好する傾向にあることなどを勘案したものである」(経済省)旨説明している。

(注) 10年超政債流通利回り(%)

79/9月末	10月末	11月末	12/21現在
11.56	11.60	12.09	12.60

## ◇英蘭銀行、特別預金預入率の一時的引下げを決定

1. 英蘭銀行は1月11日、全銀行(北アイルランド所在銀行を除く)および割賦販売金融会社の特別預金預入率を1月16日から3月6日までの期間、以下のとおり一時的に引下げの旨発表した(本措置により解放される資金量は約10億ポンド)。

現行	特別預金対象債務残高の	2% (昨年8月13日以降)
1月16日以降	〃	0%
2月8日	〃	1%
3月7日	〃	2%

2. 本措置に関し、英蘭銀行は、「金融市場の季節的資金不足と最近の民間部門による国債購入増大とが相まって、銀行部門の準備ポジションが必要以上に悪化しかねない状況となっており、このためこれに対処すべくとられた技術的な調整措置である。これは預金増加率規制(いわゆるコルセット)の銀行貸出抑制効果を弱めることなく、ポジション悪化の圧力緩和、短期金利の大幅変動

の回避を企図するものであって、金融政策緩和の意味合いは全くない」とコメント。

3. なお英蘭銀行では予定どおり1月16日に預入率の引下げ(2%→0%)を実施したが、その後も金融市場の資金不足傾向が顕著で、銀行部門の準備ポジション悪化が著しいことにかんがみ、2月8日以降に予定していた預入率の引上げ措置を各々約1か月延長することとした(2月1日発表)。この結果、同預入率は3月7日以降1%(0%→1%)、4月8日以降にさらに1%(1%→2%)それぞれ引上げられることとなる。

## ◇英蘭銀行、大幅な機構改革を発表

1. 英蘭銀行は、1月16日、これまでの部局制を抜本的に改める大幅な機構改革を発表、3月1日より実施する旨明らかにした。今回の改革では内外金融政策の総合的な調整という面に力点が置かれたことが特徴。また、これに伴って、創立以来同行の要であり、かつ近年業務がますます多様化してきた営業局(Cashier's Department)が実体的に解体されることとなった。

2. 機構改革の主要点は次のとおり。

(1) 全体を次の3部門(area)に分け、従来の各部局ないし業務分野をこれに沿って全面的に再編成する。

イ. 金融政策(Policy and Markets)部門

内外金融政策、経済金融調査、市場操作を担当(従来の営業局の一部、調査局および外国局の全部を統合するかたちで構成)。

ロ. 金融機関監督(Financial Structure and Supervision)部門

銀行および預金受入機関の監督、証券市場および商品市場の監視、ならびにこれら市場および関係機関の動向把握(従来の営業局銀行監督担当部門が主体)。

ハ. 業務および内部管理(Operations and Services)部門

営業業務、発券事務、国債事務、印刷局、内部管理を担当(従来の営業局の現業事務、内部管理諸部局を統合)。

(2) 上記のうち、金融政策部門および金融機関監督部門に関しては、従来の局制度ならびに局長職を廃止し、senior staff が Assistant Director 等の職名の下、より弾力的に職務分野を総括する。ただし、業務および内部管理部门については従来の部局を存続させる。

3. 今回の大幅な機構改革について英蘭銀行は、「①内外経済の相互依存度が益々強まっている情勢下、金融政策の実効をあげるためには、経済調査、政策遂行の両部

門が有機的に統合される必要があること、②英国銀行法成立により英蘭銀行の監督機能の大幅拡充が要請されていること、③昨秋の為替管理全廃により為替管理局(総勢750名)の存在意義が失われたこと等にかんがみ、副総裁ほか局長クラス数名の任期満了ないし停年退職が相次ぐこの時期をとらえ、大幅な機構改革に踏切ったもの」とコメントしている。

4. なお、機構改革の発表と同時に、2月末で任期の切れる Hollom 副総裁の後任として McMahon 理事(前国際金融担当理事)の副総裁昇格をはじめ、首脳人事の異動も発表された。

#### ◇イタリア、石油製品価格および公共料金を引上げ

1. イタリア政府は79年12月29日、以下のとおり石油製品価格および公共料金の引上げを決定した。

イ. 石油製品価格引上げ(12月30日実施、年初来7回目(注))

(注) 前回引上げ(増税措置)は同年9月15日(54年10月号「要録」参照)。

品 目	価格の推移(リラ)
スーパー・ガソリン (1リットル当り、 税込み小売価格)	600→ 655
レギュラー・ガソリン ( 〃 )	580→ 635
自動車用 LPG ( 〃 )	395→ 455
自動車用 軽油 ( 〃 )	242→ 290
暖房用 灯油 (1トン当り、 税込み卸売価格)	204,515→254,060
中 質 重 油 ( 〃 )	142,675→178,470
軽 質 重 油 ( 〃 )	138,900→174,695

ロ. 公共料金引上げ

① 電気料金(kwh当り・リラ、右上表参照)(注)

(注) このほか許容電力量の大きさに応じて課される基本料金(quota fissa)等も大幅に引上げられた。

② 電話料金(12月31日実施)

基本料金、市外通話等平均18.4%(注)

(注) 今次料金改訂に伴う増収は、南イタリアを中心とする電話施設投資計画(総額2兆2,500億リラ)に振向けられる。なお、当該投資により80万台の新規契約と1,500人の新規雇用が見込まれている。

2. 今次措置は、「80年中に予想される石油製品不足、および電力・電話部門(注)の経営圧迫を回避するために必要とされたもの」(イル・ソーレ紙)とされている。

(注) イタリアの電力事業は ENEL (国営電力公社)によって国有化されており、電信電話事業は、国家持株会社 IRI (産業復興公社)の傘下企業によって行われている。

	旧料金	2月1日以降	8月1日以降
許容電力量 3kw 以下の場合			
一般住居等の使用電力			
75kwh(月当り、以下同)まで	34.85	36.45	36.45(不変)
75kwh超150kwh以下の分			42.55
150kwh超	57.85	68.50	68.50(不変)
225kwh以下の分			74.60
225kwh超の分			
セカンド・ハウスの使用電力	0	68.50	74.60
許容電力量 3kw 以上の場合	57.85	68.50	74.60

#### ◇スイス連邦議会、閣僚を発表

スイス四党連立内閣は、12月19日、閣僚名簿を発表した。

閣僚のメンバーは次のとおり。

大統領兼国防相(新任)Georges-Andr'e Chevallaz(自由民主党)

蔵相(新任)Willi Ritschard(社会民主党)

法相(留任)Kurt Furgler(キリスト教民主党)

内相(留任)Hans Hürlimann(キリスト教民主党)

経済相(新任)Fritz Honegger(自由民主党)

外相(留任)Pierre Aubert(社会民主党)

エネルギー相(新任)Leon Schlumps(スイス国民党)

#### ◇デンマーク、商業銀行等に対する市中貸出規制わくの増額を決定

デンマーク中央銀行は1月9日、商業銀行等に対する市中貸出規制わくを2%(約24億クローネ)拡大し、12月31日に遡及して実施する旨発表した。

今次措置は、国内の資金需要が引続き増大していることに対応してとられたものであり、79年3月の3%、6月、9月の各2%の増わく(54年11月号「要録」参照)に続くものである。

#### ◇スウェーデン、1980年度予算案を発表

1. スウェーデン政府は1月10日、1980年度(1980年7月～81年6月)予算案を議会に提出した。本予算案をみると歳入は各種補助金が削減されているものの公債費が大幅に増加するため(180億クローナ、前年度比+46%)2,038億クローナ、前年度当初予算比+18.5%(前年度同+13.5%)となっているのに対し、歳入は所得税収の伸び

悩みもあって1,484億クローナ、前年度当初予算比+16.9%(前年度同+6.4%)と歳出を下回る伸びとなっているため、収支じりは554億クローナと既往最高の赤字が見込まれている(前年度補正後予算、480億クローナの赤字)。

#### スウェーデンの1980年度予算案

(単位・億クローナ、△印は赤字)

	1979年度		1980年度		
	(当 予 算)	(補正後 予 算)	(当 予 算)	当 期 予 算 比	補正後 予 算 比
歳入	1,270	1,300	1,484	+16.9%	+14.2%
歳出	1,720	1,780	2,038	+18.5%	+14.5%
収支じり	△ 450	△ 480	△ 554	—	—

2. 同時に発表された80年政府経済見通しによれば、80年の実質GDP成長率は個人消費の伸び悩みや政府による公共支出の抑制方針等から3.6%と79年の実績見込み(4.1%)を若干下回るとされている。

#### スウェーデンの経済見通し

	1978年	1979年 (見込み)	1980年 (予測)
実質GDP成長率(%)	2.4	4.1	3.6
個人消費伸び率(%)	△ 0.7	2.3	1.5
公共部門消費(%)	3.2	4.5	2.7
総投資(%)	△ 6.2	6.6	4.7
輸出(%)	7.8	7.3	4.0
輸入(%)	△ 7.0	13.5	4.9
貿易収支(億クローナ)	55	△ 30	△ 45
経常収支(%)	14	△ 86	△ 122

(△印は減少または赤字)

#### ◇スウェーデン、公定歩合の引上げ等を発表

1. スウェーデン中央銀行は1月17日、公定歩合引上げを含む以下の諸措置を発表した。

(1) 公定歩合の引上げ(注)(9→10%、18日実施)。

(注) 同国の公定歩合変更は11月23日の1%引上げ(8→9%、54年12月号「要録」参照)に続くものであり、今次引上げにより、既往ピーク水準(従来9%)が更新された。

(2) 長期債発行利回りおよび長期貸出金利の各0.75%引上げ(10.75→11.50%)。

(3) 商業銀行に対する所要現金比率の引上げ(6→8%、22日実施)。

2. 本措置につきスウェーデン中央銀行では、「対外的には、海外の金利上昇により相対的に低水準となった国

内金利を引上げることによって、外資流出に歯止めをかけるとともに、民間部門の海外借入を促進し、経常収支赤字のファイナンスを順便化することと、一方国内面では、インフレ抑制策の一環として国内の資金需要を抑えることをねらいとしたもの」と説明。

#### ◇ノルウェー、南ノルウェー地区に対する第一線準備率を引上げ

ノルウェー政府は1月14日、南ノルウェー地区(注)の金融機関に対する第一線準備率を従来の3%から商業銀行については6%、貯蓄銀行については10%に引上げた。これにより吸収される資金は約60億クローネとみられている。

(注) 北ノルウェー地区についてはもともと人口が少なく産業も未発達であるため、開発促進地区とされており、本制度は適用されていない。

本措置は、1979年11月にノルウェー中央銀行が発行した特別金融市場手形(special money market paper)90億クローネ(約18.4億ドル)の期限が1月に到来し金融市場の流動性が急増することになるため、これを吸収すべくとられたものである。

#### ◇フィンランド、公定歩合を引上げ

1. フィンランド中央銀行は1月30日、公定歩合を0.75%引上げて9.25%とし、2月1日から実施する旨発表した。同行の公定歩合変更は、昨年11月1日の1.25%引上げ<7.25→8.50%>に続くものである。

2. 今次措置の背景およびねらいについて同行では、「最近における実体経済の好調(1979年国内生産、前年比+7%)およびインフレ高進懸念(1979年消費者物価上昇率前年比+8%、1980年同予測+8.5%)にかんがみ、インフレを抑制しつつ息の長い成長を図るべく実施したものであり、加えて本措置により対外面では国際収支の改善が期待される」とコメント。

#### ◇オーストリア中央銀行、公定歩合の引上げ等を決定

1. オーストリア中央銀行は、1月23日、次の措置を決定した。

(1) 公定歩合およびロンバート・レートをそれぞれ1.5%引上げ(公定歩合3.75%→5.25%、ロンバート・レート4.25→5.75%)、1月24日以降実施する。

(2) 高率適用レート(注)を公定歩合およびロンバート・レートのそれぞれ2%高から1%高へ引下げ、1月24日以降実施する。

(注) 再割引わくおよびロンバート貸付わくの70%を超える使用に

対し適用される特別レート。

(3) 準備預金の積み不足に対するペナルティレートを公定歩合プラス2.5%から5%へ引上げ、2月1日以降実施する。

2. 本措置につき同行では次のとおりコメント。

「このところ海外との金利格差拡大から資本の流出が続き、外貨準備が減少している。また企業が余資を国外で運用し始めているため、国内金融市場が逼迫し、市場レートと公定歩合との格差も拡大しつつあった。オーストリア中央銀行としては、現在の海外高金利が当分定着するものと判断し、この際内外金利格差の縮小を図るため引上げに踏み切ったものである」。

「高率適用レートを変更したのは、ベースとなる公定歩合を1.5%引上げることにしたため、金融機関の中央銀行借入コストの上昇度合いからみてこれまでの2%高をそのまま続ける必要はないと判断した。また準備預金の積み不足はひん繁に発生しているわけではないが、昨年12月大量の短資流出から国内金融市場が逼迫し、金融機関にとってはコール取入れにより準備預金に積むよりむしろ積み不足としてペナルティレートを支払った方が有利という異常な事態となった。このため一部銀行で大幅な積み不足が生じてしまった。ペナルティレートの引上げはこうした事態を防止するための措置である」。

## ◇アイルランド、ホーヒー新内閣の成立

1. アイルランドでは、12月7日の与党(共和党)議員総会で、すでに辞意を表明していたリンチ党首の後任にチャールス・ホーヒー前厚相(党幹事長)を選出、これに伴い同氏は首相に指名され同11日、ホーヒー新内閣の閣僚が発表された。

主要閣僚は次のとおり。

首	相	Haughey, Charles
副首相兼観光・運輸相	Colley, George	
外	相	Lenihan, Brian
商工エネルギー相	O'malley, Desmond	
歳	相	O'kenedy, Michael

2. なお、今回の政権交替については、①リンチ前首相が高齢(62歳)でかねてより辞任の意思が強かったことに加え、②政治面でもインフレ抑制の失敗、北アイルランド問題をめぐる英国への軟弱姿勢等に対する国民の不満が高まり、11月の補欠選挙で大敗を喫するなど党内からも同氏に対する指導性に批判が生じていたことが背景との見方がなされている。

## ◇トルコ、リラを切下げ

1. トルコ政府は1月24日、トルコ・リラを32.7%切下げて70トルコ・リラとする(旧公定為替レート、1ドル=47.1トルコ・リラ)旨発表した(実施は翌25日以降、ただし、肥料および殺虫剤の輸入については1ドル=55トルコ・リラを適用する二重相場制、54年7月号「要録」参照)。

ドル以外の主要通貨に対する新旧(カッコ内)公定レートは次のとおり。

1 ドイツ・マルク	=40.49(27.20)トルコ・リラ
1 フランス・フラン	=17.28(11.57)トルコ・リラ
1 スイス・フラン	=43.64(29.40)トルコ・リラ
1 英ポンド	=159.50(97.32)トルコ・リラ

2. トルコは78年来、深刻なインフレと国際収支難に見舞われており、これに対処するため、財政緊縮策、平価切下げ等の措置を実施してきたものの、これまでのところ、一向に事態改善の兆しがうかがわれていない。今次切下げは、昨年7月、トルコ政府とIMFとの間で合意が成立したスタンド・バイ・クレジット250百万SDR(期限1年間、ただし経済の立直しがクレジット供与の基本条件<54年7月号、8月号「要録」参照>、79年中にうち70百万SDR使用済)からの追加引出しに関する交渉開始の機をとらえて、トルコ政府が打出したものとされている。

## ・ アジアおよび大洋州諸国

### ◇韓国、新経済措置等を実施

韓国政府は1月、為替レート切下げおよび金利引上げを骨子とする新経済措置等を発表、逐次実施した。これは、①輸出が昨年初米価格競争力の低下等から大幅な増勢鈍化をみており、つれて国際収支が悪化(經常収支赤字、78年10.9億ドル→79年39.2億ドル)していること、②物価が原油を中心とする輸入価格の急騰などから前年比2割方の上昇を続けていること(消費者物価、7～9月前年比+18.3%→10～12月同+19.3%)、等に対処してとられたもの。主要措置は次のとおり。

(1) 為替レートの切下げ(1月12日実施)

韓国銀行の介入レート(註1)を1米ドル当り484ウォンから同580ウォンに切下げる(切下げ率16.6%)。なお、同国政府は切下げと同時に今後ドル・リンクから複数通貨バスケット・リンクに移行する旨を表明。

(2) 輸出支援金融の拡充(1月12日実施)

輸出支援金融の融資算定基準為替レートを次のとおり引上げる(カッコ内は改訂前)。

生産集荷資金	1米ドル当り500ウォン(450ウォン)
輸出用原資材	〃 480ウォン(450ウォン)
輸入資金	〃 540ウォン(480ウォン)
輸出用国産原資材購入資金	〃 540ウォン(480ウォン)

## (3) 外銀のスワップわくの拡大(2月1日実施)

外銀に対する外貨のウォン転換わく(注2)(基本限度)を1行当り500万ドルから1,000万ドルに拡大する。

## (4) 特別融資の実施(1月17日決定)

政府は、為替切下げに伴う外貨借入企業の返済負担増に対処し、約3,000億ウォンの特別融資を行う。

## (5) 公定歩合、市中金利の引上げ(1月12日実施)

## ① 韓国銀行貸出金利

	旧レート	新レート
商業手形再割引		
優良企業向け	14.5%	20.5%
一般企業向け	15.0%	21.0%

## ② 市中金利

## ④ 貸出金利

商業手形割引・一般貸出		
優良企業向け	18.5%	24.5%
一般企業向け	19.0%	25.0%
輸出支援金融	9.0%	12.0%

(ただし、7月以降15.0%に引上げ)

## ⑤ 預金金利

定期預金(1年)	18.6%	24.0%
----------	-------	-------

## (6) 予算案の下方修正(1月19日決定)

80年度予算案を4,135億ウォン下方修正する(80年度予算前年度比、当初+28.0%→改訂+18.9%)。

(注1) 韓国は65年3月来、変動相場制を採用しているが、韓国銀行の介入によって対米ドル・レートを一定水準に安定させている。

(注2) 外銀支店が、本支店勘定等を通じ取入れた外貨を韓国銀行に、買戻し条件付で売却すると同時に、売戻し条件でウォン貨を買入れる取引であり、外銀にとって重要なウォン貸資金調達手段。

## ◇韓国、石油製品価格等を引上げ

韓国政府は1月、石油製品価格を平均59.4%引上げる旨発表、1月29日より実施した。同国では、すでに昨年7月に大幅引上げ(平均59%)を行ったが、その後も予想を上回る原油価格の上昇に為替レートの切下げも加わって企業のコスト負担がさらに増加しているため今回の措置に踏切ったもの。

一方、これに伴い、電力料金、石油関連25品目の価格も引上げられることになったほか、鉄筋、タイヤ等独・寡占品目(54年4月号「要録」参照)35品目の値上げも近日中に実施される予定。

なお、政府によれば、今次措置により本年度の卸売物

価は11.7%押し上げられる見通しにあり、物価が再び騰勢を強めるのは必至との見方がされている。

主要品目の引上げ幅は次のとおり。

## (1) 石油製品価格の引上げ(平均引上げ率59.4%、1月29日実施)

ガソリン(レギュラー): 370→580ウォン(約240円)/リットル

灯油: 118→179ウォン(約74円)/リットル

軽油: 114→175ウォン(約72円)/リットル

重油: 85→135ウォン(約56円)/リットル

## (2) 電力料金引上げ(平均引上げ率35.9%、2月1日実施)

家庭用: 大口需要者28.7%(小口需要者は据置き)

営業用および産業用: 37.8%

## (3) 石油関連品目の価格引上げ(1月29日実施)

## ① ナフサ留分(7品目、引上げ率20.2~47.5%)

混合キシレン: 20.2%、エチレン: 47.5%等

## ② 石油化学製品(18品目、引上げ率23.1~49.5%)

低圧ポリエチレン: 41%、ポリスチレン: 34.8%、

カプロラクタム: 29.1%等

## ◇韓国、1979年GNPを発表

韓国銀行は、このほど1979年GNPの暫定推計結果を発表した。これによれば、1979年の実質GNP成長率は前年比+7.1%と前年実績(同+11.6%)に比べるとかなり

## 韓国の国民総生産(実質ベース)

(前年比増減(△)率・%)

		1977年	1978年 (改訂)	1979年 (暫定)
G N P	総 額	10.3	11.6	7.1
	農 林 水 産 業	2.1	△ 4.0	5.2
	鉱 工 業	14.3	20.0	10.2
	うち 製 造 業	14.4	20.7	10.6
	(軽 工 業)	9.5	14.9	6.9
	(重化学工業)	19.5	26.4	14.0
P	社 会 間 接 資 本	20.6	21.3	8.0
	そ の 他	8.7	10.3	4.6
G N E	個 人 消 費 支 出	6.5	10.3	7.9
	政 府 の 財 貨 ・ サ ー ビ ス 経 常 購 入	11.3	15.2	0.1
	国 内 総 固 定 成 資 本 形 成	26.6	39.4	9.6
	財 貨 ・ サ ー ビ ス の 輸 出	25.7	17.5	△ 2.7
	[控除] 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 輸 入	23.8	29.1	9.6

(注) 1975年不変価格による。

鈍化、75年(同+7.0%)以来の低い伸びとなった。これは、農林水産業部門が一部作物(米)を除き総じて好調であったため増加に転じたものの、製造業部門が、輸出不振(同+2.7%)や設備投資等内需の伸び悩みから年央以降増勢が大きく鈍化したほか、社会間接資本も建設業の低迷から低い伸びにとどまったことによるもの。

#### ◇タイ、預金金利を引上げ

タイ大蔵省は1月7日、商業銀行等の預貸金金利引上げを発表、15日から実施した。内容は次のとおり。

		旧金利	新金利
商業銀行	貯蓄預金	5.5%	8%
	定期預金		
	3か月	6%	9%
	6か月	7%	10%
	12か月	9%	12%
	3～5年(新設)	—	13%
	5年超(々)	—	14%
	貸出(上限)	15%	18%
ファイナンス・カンパニー、証券会社等	預金	変動金利	最高15%
	貸出(上限)	15%	20%

今回の措置は、このところ物価の騰勢が顕著(注1)なうえ、貿易赤字拡大、インドシナ紛争に伴う国境地帯での不安発生等を背景とした華僑資本の流出などから、外貨準備高も減少(注2)をみていることにかんがみとられたものとみられている。

(注1) 物価の前年比上昇率(単位: %)

	79/4～6月	7～9月	10～11月
消費者物価	7.1	11.1	13.6
卸売物価	11.2	15.5	15.7

(注2) 外貨準備高の推移(IMFベース、単位: 億ドル)

	79/6月末	9月末	11月末
	22.9	22.2	19.7

#### ◇インドネシア、1980年度予算案を発表

インドネシア政府は1月7日、1980年度(80年4月～81年3月)予算案を議会に提出した。

本予算案の規模は、石油収入の急増から総額10兆5,569億ルピア(前年度予算比+52.2%)と大幅な伸びを示した前年度(同+43.7%)をさらに上回る大型予算となっている。本予算案提出にあたりスハルト大統領は、①教育、農業、農村開発、通信、労働、防衛の6部門に予算を重点配分し、特に経済開発に引続き注力すること、②80年度のインドネシア経済は輸出伸長が見込まれることから、外国援助受入れは前年並みにとどめること、などを表明した。

本予算案の概要は次のとおり。

- (1) 歳入面では、原油輸出価格の急騰に伴い石油会社税が急増(前年比+92.2%)、歳入全体に占める比率も60.9%(前年度は48.2%)に達するほか、輸出税もルピア切下げ後の輸出好伸や、一次産品輸出価格の上昇等を映じて大幅な伸び(同+96.2%)が見込まれることから、経常収入全体としても前年比+66.4%の著増。このため、前年度急速に拡大した外国援助の受入れは前年並み(同+0.5%)にとどめており、外国援助受入れ額の歳入全体に占める割合は前年度の21.5%から14.2%に低下。
- (2) 歳出面では、経常支出が2年間据置いてきた公務員、軍人給与の50%引上げに伴う人件費増(前年比+50.1%)や米、灯油価格据置きによる食料・石油補助金の

#### インドネシアの1980年度予算案

(単位: 億ルピア)

		1980年度	前年比
歳入	経常収入	90,553	66.4%
	直接税	74,297	80.6
	うち所得税	1,741	20.4
	石油会社税	64,301	92.2
	間接税	14,528	25.2
	うち消費税	3,509	17.6
	輸出税	3,391	96.2
	外国援助等受入れ	15,016	0.5
	計	105,569	52.2
歳出	経常支出	55,292	60.5
	人件費	20,555	51.0
	地方交付金	9,851	51.8
	石油(灯油等)補助金	8,283	277.2
	債務償還	7,703	27.0
	開発支出	50,277	44.1
	農業・かんがい部門	7,391	76.4
	工業部門	2,747	— 31.6
	鉱業・エネルギー部門	4,841	23.2
	通信・観光部門	7,084	38.3
出	労働部門	2,991	80.1
	農村・都市開発部門	4,824	46.1
	教育・文化部門	5,746	61.5
	防衛・治安部門	3,869	52.4
	計	105,569	52.2



大幅増(それぞれ前年比 2.1 倍、3.8倍)などから前年比 +60.5 %と急増。また、開発支出も農業・かんがい部門(同+76.4%)、教育・文化部門(同+61.5%)、農村・都市開発部門(同+46.1%)等を中心に前年比 +44.1 %と大幅な伸びとなっている。

◇フィリピン、ASEAN 共同工業化プロジェクトを変更  
 オンピン・フィリピン工業相は 1 月 18 日、ASEAN 共同工業化計画(注)の一環としてフィリピンが担当する予定であった過磷酸肥料プロジェクトを紙パルプ・プロジェクトに変更する旨を発表した。

同国では、日本企業との合併によるフィリピン銅精錬所建設を決定(79 年 11 月)したことから、同銅精錬所から廃出される硫酸を利用した肥料プロジェクトの早期着工が可能となったため、同プロジェクトを同国独自で推進し、依然検討段階にあり実現までかなりの時間を要するとみられる紙パルプ・プロジェクト(総工費見込み約 3.5 億ドル)を ASEAN 共同工業化計画に組み入れることとしたもの。

(注) 77 年 3 月、クアラルンプールで開催された ASEAN 経済閣僚会議の席上、加盟各国は域内分業推進の見地から共同出資により 1 国 1 プロジェクト(シンガポール—ディーゼルエンジン、マレーシア、インドネシア—尿素肥料、フィリピン—過磷酸肥料、タイ—ソーダ灰)を担当することを決定。なお、このうちシンガポールは 78 年 9 月、ディーゼルエンジン・プロジェクトを共同工業プロジェクトとせず、単独で推進する旨を発表。

#### ◇豪州、外国為替先物取引規制を一部緩和

豪州準備銀行は 1 月 3 日、豪州国内企業が海外の銀行との間で先物為替取引(ただし期間 2 か月以内)を直接行うことを認可する旨を発表、即日実施した。

同国では従来、豪州国内の企業に対し、国内商業銀行とのみ先物為替取引を認可していたが、今回の措置は、豪州の企業が内外金利差の拡大や為替レートの変動等に一段と柔軟に対処出来るようにしたものとなっている。

#### ◇ニュージーランド、金融緩和措置を発表

ニュージーランド政府は 79 年 12 月 19 日、商業銀行の準備預金積立控除額の引上げ等の金融緩和措置を発表した。概要は次のとおり。

- (1) 商業銀行の準備預金積立対象控除額の引上げ  
 0→50 百万 N Z ドル(80 年 1 月 1 日実施)
- (2) 貯蓄銀行の政府証券保有率(Government Security ratio)の引下げ(80 年 2 月 1 日実施予定)

Trustee Savings Bank……総預金の 39→38%

Private Savings Bank……総預金の 56→54%

同国では 79 年 1 月以降、インフレ高進に対処し、一連

の金融引締め措置をとってきたが、景気の先行きに対する懸念が強まってきたことから、このところマネーサプライ(注)が落ちてきていることでもあり、景気てこ入れを図るため今次措置に踏切ったもの。

(注) マネーサプライ(M3、末残ベース)前年比:79 年 3 月+21.6 %→同 11 月+17.1 %

## 共 産 圏 諸 国

#### ◇ソ連、79 年経済実績を発表

ソ連中央統計局は 1 月 25 日、79 年経済実績を発表した。主要計画目標の達成状況および主要品目の生産実績は別表のとおり。

#### ソ 連 の 主 要 経 済 指 標

(前年比増減<->率・%)

	1978 年 実 績	1979 年 実 績	計 画
支 出 国 民 所 得	4.0	2.0	4.3
鉱 工 業 生 産	4.8	3.4	5.7
うち 生 産 財	5.0	3.5	5.8
消 費 財	4.0	3.3	5.4
農 業 生 産	4.0	-4.0	5.8
穀 物 生 産(百万トン)	235	179	n.a.
貨 物 取 扱 高	5.3	1.0	4.9
総 投 資 高	5.0	1.0	4.5
工 業 労 働 生 産 性	3.6	2.4	4.7
建 設 労 働 生 産 性	2.2	1.0	4.0
労 働 者・職 員 数(年平均)	1.9	1.8	n.a.
うち 工 業 部 門	n.a.	n.a.	n.a.
国民 1 人 当 り 実 質 所 得	3.0	3.0	3.3
労働者・職員の月平均賃金(名目)	3.0	2.2	1.8
コ ル ホ ー ズ 農 民 報 酬	4.4	4.0	5.2
小 売 売 上 高	3.9	4.2	4.8
生 活 サ ー ビ ス 供 与 高	7.9	7.6	7.7

#### ◇ハンガリー、小売価格引上げを発表

ハンガリー政府は 1 月 6 日、消費財、サービス料金の小売価格引上げを発表、翌 7 日から実施した。主要品目の引上げ幅は、白黒テレビ、刃物が 60%、アルミ製ポットが 90%、家庭用陶器が 40%、各種サービス料金が平均 20%等となっている。今次措置による消費者物価上昇幅は 0.8%程度とされている。

今回の値上げは、昨年 7 月の食料品価格等の引上げに続くもので、財政負担の軽減(価格安定のための補助金支出は、このところ歳出の 3 分の 1 程度を占めていると

## ソ連の主要品目の生産実績

		1978年実績	前年比増減(一)率	1979年実績	前年比増減(一)率
工業品	電力(億kw/h)	12,020	4 %	12,390	3.1 %
	燃 燃 工 業	—	3	—	2
	うち 石 油(百 万 ト ン)	572	5	586	2.4
	石 炭( 〃 )	724	0.2	719	— 0.7
	鉄 鋼・非 鉄	—	2	—	0.2
	うち 粗 鋼( 〃 )	151	3	149	— 1.3
	圧 延 鋼 材( 〃 )	122	3	103	— 15.6
	化 学	—	6	—	3
	うち 無 機 肥 料( 〃 )	98.0	1	94.5	— 3.6
	合 成 樹 脂( 〃 )	3.5	6	3.5	0
	機 械・金 属	—	9	—	8
	うち 工 作 機 械(千 台)	236	— 0.1	未公表	n.a.
	電 子 計 算 機(億 ルーブル)	33	19	39	18.2
	オートメーション機械( 〃 )	44	13	49	11.4
	畜産・飼料用機械( 〃 )	19	9	20	5.3
	自 動 車(千 台)	2,151	3	2,173	1.0
	建 設 資 材	—	2	—	— 2
	うち セ メ ン ト(百 万 ト ン)	127	— 0.1	123	— 3.1
	軽 工 業	—	4	—	2
	うち 織 物(億 m <sup>2</sup> )	106	2	107	0.9
	縫 製 品(億 ルーブル)	215	4	224	4.2
	文化・日用品、家庭用品	—	8	—	5
	うち テ レ ビ(百 万 台)	7.2	1	7.3	1.4
	冷 蔵 庫( 〃 )	6.1	5	6.0	— 1.6
	高 級 ガ ラ ス 製 品(百万ルーブル)	359	9	875	2.4倍
	家 具(億 ルーブル)	49	6	55	12.2
	食 品	—	2	—	2
	うち 食 肉 製 品(百 万 ト ン)	15.2	3	15.5	2.0
	バ タ ー( 〃 )	1.4	— 2	1.3	— 7.1
	植 物 油( 〃 )	3.0	0.7	2.8	— 6.7
農・畜産品	穀 物(百 万 ト ン)	235.0	20.2	179.0	— 23.8
	じ ゃ が い も( 〃 )	85.9	3.0	90.3	5.1
	て ん さ い( 〃 )	93.8	0.5	76.0	— 19.0
	野 菜( 〃 )	26.3	14.3	25.8	— 1.9
	綿 花( 〃 )	8.5	— 3.4	9.16	7.8
	食 肉( 〃 )	15.2	3.4	15.5	2.0
	牛 乳( 〃 )	94.5	— 0.4	93.3	— 1.3
	卵 (億 個)	644	5.2	656	1.9

(注) 79年実績の各品目前年比は日本銀行調査局で計算。

される)を図ることなどをねらいとしたもの。なお今後さらに寝具、下着類等の値上げが予定されている。

## ◇中国、一部生産財の価格を自由化

中国第一機械工業部は1月1日より、機械、電気機器

等16品目につき、従来の価格統制を廃止し一定範囲内(公定価格～公定価格×0.8)で価格を自由化することとした。これは、最近の「経済管理体制の改革」の一環としてとられたものであり、昨年末における一部農産物価格の自由化に続くもの。

価格自由化対象品目は次のとおり。

工作機械、エアーコンプレッサー、高・中圧バルブ、計量器、研磨器、液圧部品、ディーゼル部品、ジャッキ、電動滑車、計器・同部品、自動車部品、電気溶接機、絶縁材料、低圧電気機器用部品、工作機械用電気器具、シリコン部品。

#### ◇中国銀行、シンジケートローンに主幹事として参加

中国銀行は1月、香港企業向けシンジケート・ローンに初めて主幹事として参加。その概要は次のとおり。

金 額：617百万香港ドル(約1.2億米ドル相当)

償還期間：10年(4年据置き)

金 利：LIBOR+1.125%

貸付先：China Cement Co.(香港)

資金使途：香港(新界地区)におけるセメント工場建設資金(1,100百万香港ドル)

幹事行：中国銀行、Chase Manhattan Asia Ltd.  
香港上海銀行

なお、中国銀行は、非幹事行として次の2件のシンジケート・ローンに参加した。

貸付対象 軽工業企業の設備資金

その他 選別貸付の原則に基づき、借入金を有効に活用し得る企業に優先的に貸付ける。

#### ◇中国、79年中の農村部預貯金動向を発表

中国当局は1月、79年中の農村部の預貯金動向を発表した。これによれば、預貯金総額(78億43百万元)は前年比+40.9%の大幅増加となった。この背景については、①農産物の国家買上げ価格の引上げ等に伴う農家収入の増加、②預貯金金利引上げ(79年4月実施、4月号「要録」参照)や中国農業銀行の再設立(79年2月、4月号「要録」参照)による農民の貯蓄意欲の向上、等が指摘されている。なお、同時に発表された農民1人当りの平均預金残高は9.7元(約1,500円)。

#### ◇北朝鮮、1979年の経済実績を発表

1月1日の朝鮮中央通信(政府の報道機関)の報道によれば、金日成国家主席は年頭の所信表明において79年の経済実績を発表した。これによると、まず国内面では、鉱工業生産が前年比+15%と前年(+17%)に引続き第2

貸付先	実施日	金額	期間	金利	主幹事
Gloxin(香港、Sun Hung Kaiの子会社)	79/5月	42百万ドル	7年	LIBOR+1.125%	Paribas、東銀等
アフリカ開発銀行	79/10月	150百万ドル	12年	最初の4年 LIBOR+0.625% 残り8年 LIBOR+0.75%	Chase 等

#### ◇中国、軽工業向け中期貸付を実施

中国人民銀行は1月から、軽工業企業向けに中期貸付を実施することとした。これは、軽工業を重視し、かたがた銀行貸付(従来は財政支出)による資金の効率的な供給を図る方針に沿ってとられたもの。

概要は次のとおり。

貸付総額 20億元

貸付期間 1～2年(ただし、例外として3年も可)

次7ヵ年計画の年平均伸び率目標(+12.1%)を上回る増加をみたほか、穀物生産も9.0百万トンと目標(8.8百万トン)を超過達成。

さらに対外面でも輸出額が前年比3割増の好伸をみたとされている。鉱工業生産を部門別にみると、最優先部門の石炭が「画期的な増産を実現、経済各部門の需要を円滑に充足した」(伸び率は未発表)ほか、電力(前年実績比+14%)、鉄鋼(同+15%)、化学肥料(同+13%)、セメント(同+21%)なども高い伸びを示した。